

表紙・目次等

権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
雑誌名	インドネシア資料データ集：スハルト政権崩壊から メガワティ政権まで
発行年	2001
出版者	日本貿易振興会アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00010572

インドネシア資料データ集

◎スハルト政権崩壊からメガワティ政権誕生まで◎

佐藤百合 編

IDE-JETRO

アジア経済研究所

インドネシア資料データ集

◎スハルト政権崩壊からメガワティ政権誕生まで◎

佐藤百合 編

IDE-JETRO

アジア経済研究所

インドネシア資料データ集

◎スハルト政権崩壊からメガワティ政権誕生まで◎

2001年 9 月28日発行◎ 定価(本体1900円＋税)

編 者 佐藤百合

発行所 日本貿易振興会 アジア経済研究所
千葉市美浜区若葉 3 丁目 2 - 2 〒261-8545

研究支援部 電話 043-299-9735 (販売)
FAX 043-299-9736 (販売)

印刷所 有限会社 膽光社

落丁、乱丁はお取替え致します

無断転載禁ず

ISBN4-258-27001-6



9784258270192



1923033019

定価: 本体1900円 + 税

ISBN4-258-27001-6 C3033 ¥1900E



目 次

はじめに	i
原語と邦訳に関する註釈	x

第1部 政治の部

第1章 スハルト大統領の辞任

解説	3
資料1-1 スハルト大統領声明(1998年5月19日)	4
資料1-2 スハルト大統領辞任声明(1998年5月21日)	7
資料1-3 ウィラント国軍司令官による声明(1998年5月21日)	8

第2章 ハビビ政権期

1. 1998年11月国民協議会(MPR)特別会議

解説	9
資料2-1 チガンジュール宣言(1998年11月10日)	10
資料2-2 MPR内規の改正に関するMPR決定1998年第7号 (1998年11月13日)	11
資料2-3 憲法改正のための国民投票(MPR決定1983年第4号)の破棄に関する MPR決定1998年第8号	14
資料2-4 国策大綱(MPR決定1998年第2号)の破棄に関する MPR決定1998年第9号	16
資料2-5 開発改革の要点に関するMPR決定1998年第10号	18
資料2-6 汚職・癒着・身内びいきのない清廉な政府に関する MPR決定1998年第11号	28
資料2-7 大統領非常大権(MPR決定1998年第5号)の破棄に関する MPR決定1998年第12号	30
資料2-8 正副大統領の任期制限に関するMPR決定1998年第13号	32
資料2-9 総選挙に関する決定(MPR決定1998年第3号)の改正・追加に 関するMPR決定1998年第14号	34
資料2-10 地方自治と中央地方財政の均衡に関するMPR決定 1998年第15号	37
資料2-11 経済民主主義に関するMPR決定1998年第16号	39
資料2-12 基本的人権に関するMPR決定1998年第17号	42
資料2-13 パンチャシラ講習義務づけ(MPR決定1978年第2号)の破棄に 関するMPR決定1998年第18号	52

2. 政治法の制定

解説	55
資料2-14 政党法(法律1999年第2号)	56
資料2-15 総選挙法(法律1999年第3号)	62

資料2-16 国民協議会・国会・地方議会構成法(法律1999年第4号)	86
資料2-17 政党员となる公務員に関する政令(政令1999年第5号)	102
資料2-18 政党员となる公務員に関する政令の改正 (政令1999年第12号)	104
3. 1999年総選挙	
解説	107
資料2-19 11人チーム(Tim 11)名簿	108
資料2-20 総選挙委員会(KPU)委員名簿	108
資料2-21 1999年総選挙参加48政党一覧	110
資料2-22 1999年総選挙・州別投票結果	112
資料2-23 1999年総選挙・州別政党獲得議席	115
4. 1999年10月国民協議会(MPR)総会	
解説	116
資料2-24 1999年10月国民協議会(MPR)の政党・会派別配分	117
資料2-25 1945年憲法第1次改正(1999年10月19日)	118
資料2-26 MPR内規の改正に関するMPR決定1999年第1号 (1999年10月2日)	120
資料2-27 MPR内規の改正に関するMPR決定1999年第2号 (1999年10月19日)	122
資料2-28 ハビビ大統領の責務に関するMPR決定1999年第3号	147
資料2-29 1999-2004年国策大綱に関するMPR決定1999年第4号	150
資料2-30 東ティモール住民投票に関するMPR決定1999年第5号	153
資料2-31 大統領・副大統領の立候補および選挙手続きに関する MPR決定1999年第6号	156
資料2-32 大統領の任命に関するMPR決定1999年第7号 (1999年10月20日)	162
資料2-33 副大統領の任命に関するMPR決定1999年第8号 (1999年10月21日)	163
資料2-34 憲法改正のためのMPR作業部会の任務に関するMPR決定 1999年第9号(1999年10月19日)	165
5. 国軍に関する文書	
解説	168
資料2-35 国軍と改革(1998年6月)	169
資料2-36 新パラダイム(Paradigma Baru)(1998年10月)	187

第3章 アブドゥルラフマン・ワヒド政権期

1. 就任演説

解説	207
資料3-1 アブドゥルラフマン・ワヒド大統領就任演説(1999年10月20日)	208

資料3-2 メガワティ・スカルノプトリ副大統領就任演説(1999年10月21日)	211
2. 2000年8月国民協議会(MPR)年次会議	
解説	214
資料3-3 1945年憲法第2次改正(2000年8月18日)	215
資料3-4 MPR内規の改正に関するMPR決定2000年第1号 (2000年8月7日)	220
資料3-5 MPR内規の改正に関するMPR決定2000年第2号 (2000年8月18日)	222
資料3-6 法源および法規体系に関するMPR決定2000年第3号	232
資料3-7 地方自治実施政策勧告に関するMPR決定2000年第4号	236
資料3-8 国民の統一と単一性の強化に関するMPR決定2000年第5号	240
資料3-9 国軍と国家警察の分離に関するMPR決定2000年第6号	249
資料3-10 国軍の役割および国家警察の役割に関するMPR決定 2000年第7号	251
資料3-11 2000年MPR年次会議における国家高等機関の年次報告に 関するMPR決定2000年第8号	256
資料3-12 1945年憲法改正案準備のためのMPR作業部会の任務に関する MPR決定2000年第9号	268
資料3-13 大統領による副大統領に対する日常政務委任に関する 大統領決定2000年第121号(2000年8月23日)	283
3. 大統領罷免への過程とメガワティ大統領の誕生	
解説	286
資料3-14 国民議会(DPR)による第1回覚書(2001年2月1日)	287
資料3-15 第1回覚書に対する大統領の回答(2001年3月28日)	288
資料3-16 DPRによる第2回覚書(2001年4月30日)	300
資料3-17 第1回大統領布告(2001年5月28日)	301
資料3-18 第2回覚書に対する大統領の返答(2001年5月29日)	302
資料3-19 国民協議会特別会議の開催要請に関するDPR決定 (2001年5月30日)	304
資料3-20 第2回大統領布告(2001年7月22日)	307
資料3-21 最高裁判所長官による法的見解2001年第419号(2001年7月23日)	308
資料3-22 2001年7月23日大統領布告に対するMPRの態度に関する MPR決定2001年第1号(2001年7月23日)	310
資料3-23 アブドゥルラフマン・ワヒド大統領の責務に関する MPR決定2001年第2号	312
資料3-24 メガワティ副大統領の大統領としての決定に関する MPR決定2001年第3号	315
資料3-25 副大統領の任命に関するMPR決定2001年第4号 (2001年7月26日)	318
資料3-26 メガワティ・スカルノプトリ大統領就任演説(2001年7月23日)	320

第2部 経済の部

第4章 銀行の再建

解説	325
資料4-1 銀行再建クロノロジー(1997年11月～2000年11月)	326
資料4-2 商業銀行数、総資産、貸出額の推移、1987～2000年	
(1) 商業銀行数	327
(2) 総資産額	327
(3) 貸出額	327
資料4-3 自己資本比率推移、1995～2000年	
(1) CAR(Capital Adequacy Ratio):自己資本/リスク・ウェイトをかけた資産	328
(2) 自己資本/総資産比率	328
資料4-4 不良債権比率推移、1996～2000年	328
資料4-5 預貸金利スプレッドの推移、1997～2000年	329
資料4-6 インドネシア銀行による不良債権分類	329
資料4-7 中央銀行による流動性支援特別融資の受取り銀行と受取り額	329
資料4-8 インドネシアの上位40銀行の再編(2000年6月時点)	330
資料4-9 国有化・資本注入銀行一覧	331
資料4-10 凍結・清算銀行一覧と主要所有者	332
資料4-11 銀行資産ランキング(1997年、1999年)	333
資料4-12 銀行の財務指標の変化[国営銀行](1997～2000年)	336
資料4-13 銀行の財務指標の変化[国有化銀行13行](1997～2000年)	339
資料4-14 銀行の財務指標の変化[資本注入民間銀行7行] (1997～2000年)	343

第5章 債務の処理

解説	347
1. 債務の全体像	
資料5-1 債務関連クロノロジー(1997年12月～2000年11月)	350
資料5-2 対外・国内/政府・民間債務の推移、1994～2000年	351
資料5-3 対外・国内/政府・民間債務の総計、1994～2000年	352
2. 対外政府債務	
資料5-4 政府・国営企業の対外債務、1990～2000年	353
資料5-5 政府・国営企業の対外債務返済、1990～2000年	354
3. 対外民間債務	
資料5-6 対外民間債務の推移、1994～2001年	355
4. 国内政府債務	
資料5-7 政府による国内債務—政府による国債発行、1998～2000年	356
5. 国内民間債務——IBRA管理下の企業債務	
資料5-8 銀行再建庁(IBRA)に移管された国内民間債務の規模別分類と 推移、1999年9月～2000年6月	357

資料5-9 債務返済交渉段階別に見た債務額の推移、 1999年9月～2000年11月	358
資料5-10 21大債務者の債務額と返済合意率・係争率	359
資料5-11 21大債務者の債務企業リストと債務額(2000年9月)	360
資料5-12 IBRAとの債務返済協定(MoU)の締結状況	365
資料5-13 IBRAによる「企業債務」の売却	368
資料5-14 IBRAによる「商業債務」処理の外部委託	369
資料5-15 IBRAによる「中小企業・小口債務」の一括売却	369
資料5-16 IBRAによる債務解決方法と件数の推移	370
資料5-17 IBRAが起こした債務訴訟の事例	371
資料5-18 IBRAによる政令1999年第17号に基づく強権発動措置	372
資料5-19 IBRAによる債務拘束機関(Lembaga paksa badan)制度の発動	372
資料5-20 IBRA監督下で売却される企業グループ資産 (銀行株主による中央銀行特別融資の返済)	373

第6章 企業活動の変化と再編

解説	375
資料6-1 大・中・小企業の生産部門別企業数の変化、1997～1998年	376
資料6-2 大・中・小企業の生産部門別就業者数の変化、1997～1999年	377
資料6-3 大・中・小企業の生産部門別付加価値生産額の変化、 1997～1999年	378
資料6-4 ジャカルタ証券取引所の上場企業数と株式時価総額の推移、 1985～2000年	379
資料6-5 上場企業の業種別企業数と収益の変化、1996年と1999年	380
資料6-6 上場企業の業種別株式時価総額と外国人保有比率の変化、 1996年と1999年	381
資料6-7 上場企業の所有別構成の変化、1996年と1999年	382
資料6-8 上場企業売上上位100社ランキング、1996年と1999年	383
資料6-9 大企業(非上場を含む)売上上位100社ランキング、 1996年と1998年	385
資料6-10 主要企業グループの危機前の規模と事業(1996年)	387
資料6-11 主要企業グループの債務額と危機後の再編状況(2000年末)	388
資料6-12 サリム・グループの資産売却状況(2000年末)	389

第3部 基礎資料

第7章 基礎資料

資料7-1 スハルト政権崩壊後に制定された主な法律一覧 (1998年9月～2000年12月)	393
---	-----

資料7-2 閣僚名簿

(1) 第7次開発内閣・主要機関長名簿(1998年3月14日発表/16日発足)	397
(2) ハビビ開発改革内閣・主要機関長名簿 (1998年5月22日発表/23日発足)	398
(3) アブドゥルラフマン・ワヒド国民統一内閣・主要機関長名簿 (1999年10月26日発表/29日発足)	399
(4) 第2次アブドゥルラフマン・ワヒド内閣・主要機関長名簿 (2000年8月23日発表/26日発足)	400
(5) 第2次アブドゥルラフマン・ワヒド内閣・主要機関長最終名簿 (2001年6月末現在)	401
(6) メガワティ相互扶助内閣・主要機関長名簿 (2001年8月9日発表/10日発足)	402
資料7-3 国軍主要名簿(1997年末～2001年7月)	403
資料7-4 主要経済統計	
(1) 生産部門別名目国内総生産(GDP)と構成比、1995～2000年	408
(2) 生産部門別実質国内総生産(GDP)と成長率、1995～2000年	409
(3) 支出別名目国内総生産(GDP)と構成比、1995～2000年	410
(4) 支出別実質国内総生産(GDP)と成長率、1995～2000年	411
(5) 生産と金融指標の推移、1988～2001年	412
(6) 貿易と投資の推移、1988～2001年	413
資料7-5 政治・経済クロノロジー(1997～2001年)	414

資料データ作成者一覧(担当章順)

氏名	所 属	主な担当箇所
<small>さとう ゆり</small> 佐藤百合	アジア経済研究所 地域研究第一部主任研究員	第1章、第2章－1～2(下訳) 第3章－1、3、第6章 第7章－1、4～5
<small>かわむらこういち</small> 川村晃一	アジア経済研究所 地域研究第一部	第2章－1～4、第3章－2～3 第7章－2～3、5
<small>ほんなじゅん</small> 本名 純	立命館大学 専任講師	第2章－5
<small>ただ みき</small> 武田美紀	アジア経済研究所 経済開発分析PT研究員	第4章
<small>いしだまさみ</small> 石田正美	アジア経済研究所 経済開発分析PT副主任研究員	第5章